

ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年12月3日

担当者: 岩崎

報道で原油価格急上昇

【ニューヨーク11月25日、ロイター】

原油価格は11月25日、48%を暴落し、現在は新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きさがまだ知られていないが、3月以来、最高値で取引されている。ワシントンに関する楽観的なニュースが価格の急上昇をおおっているが、石油市場は先走りすぎているのだろうか。

新型コロナ第2波の影響注視 「OPECプラスは大幅減産継続を」

原油価格は、ワシントンが新型コロナウイルスの感染拡大を阻止して通常に近いレベルでの旅行や商業の再開が可能となり、世界経済と石油需要が急成長するという状況を前提として動き始めている。各トレーダーはこれまで期近の先物契約を先物上の最高値まで競り上げており、バンクワレーション（遊字ヤ）となっている。原油価格の構造は石油市場がひびく追気味であることが示されている。しかし現物市場の原油価格はペーパー市場に追随しておらず、石油のファンダメンタルスは現在の市場が期待以上に上昇している。

を執行することに同意し、それを厳密に順守しなければならない。さらに市場は来年の石油需要が現在の予想で500万バレル以下回復するを期待している。ただし迅速なワシントンの供給が初めて可能となる。プレント原油価格の上昇は現在、世界が基本的に新型コロナウイルスを支配下に置いていることを示唆している。2021年1月に荷積みの先物に先週初め、2021年12月に荷積みの先物より30%安く取引された。新型コロナウイルスの感染拡大のピークを過ぎた後、OPECプラスの減産は12月後の積み荷に対する現物価格は15%削減であった。11月初めにはまだ79%だったが、その後ワシントンの発表によりそれは消え去っている。

9月のピークから5000万バレル減らしているが、欧州および米国で新たなロックダウン（都市封鎖）が行なわれた場合、このペーパー需要の高まりは主としてアジアでみられ、とくに中国で顕著だ。各トレーダーは、中国の精製企業各社が原油を必要としていることに強い視線を送り、当初の調査報告ではこの状態が2021年2月の中国の春節より先まで続くとしている。だが中国の原油在庫は膨大であり、感染拡大が続いた数カ月間に製品在庫も膨張している。しかし中国はこれまでかなりの量の原油を貯蔵用または製品を輸出する目的で買い込んでいた。このためアジアにおける精製マージンが抑えられ、精製量と原油の購入量が減少しているが、現在は事情が改善しつつある。中国の石油に関するデータは間接的なものが、政府のデータおよびEIAの予想は大量の在庫がここ数年積み上がったことを示している。とりわけ中国は2020年、安値な原油を大量に積み増している。中国の精製量はこれまで数カ月間、1.40億バレル以上という記録的な水準にある。OPECの減産は10月、いせんとして前年同期より2億4000万バレル多く、同時に正確に計ることが難しい非OPECも5億バレル以上の水準に達している。OPECは現在、過去5年間の平均を2600万バレル上回っている。わずかな差に思えるが、今後の需要の相殺能力や全製油所の処理量の減少を考慮すると高い水準だ。OPECの製品在庫は過去5年間の平均より1億6000万バレル高い水準にある。OPEC

10万バレル以上という記録的な水準にあるとみられる。インドの各製油所でも新型コロナウイルスの影響による低水準から回復しつつある。アジアの各製油所ではここ数カ月間、2800万バレルをわずかに超える水準で推移しているが、この地域での需要が新型コロナウイルス流行前の水準に回復するにつれ、今後は100万バレル増加する予想されている。これらは十分に価格上昇の正当な理由となるのだろうか。北米、南米、欧州、アフリカの二部からなる西半球諸国は、新型コロナウイルスの影響が短期的に減少しないかどうか注意深く見守っている。一方で新型コロナウイルスによる石油需要パターンへの長期的な影響は不明なままだ。それでも各トレーダーは、それでも各トレーダーは回復を逃したくない。各商品がさらに上昇する可能性があるとする一部の銀行は対照的だ。その見方で言えば原油価格は48%でも安い。投資企業スタインは、ワシントンが早期に導入される最良のシナリオでは原油価格が2021年半ばに60%

（訳）燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

2020年12月3日

担当者: 若崎

OPECプラス協議難航

WTI先物45ドル割れ

協調減産をめぐるOPECプラスの協議が難航し、1日のニューヨーク市場ではWTI原油先物(期近・終値)が前日比79セント安の44.55と、11月24日以来1週間ぶりに45

ドルを割り込んだ。

OPEC(石油輸出国機構)に、ロシアなどの主要産油国を加えた「OPECプラス」は12月まで、770万バレルの協調減産を実施している。これまでの

合意では、1月以降の減産量は580万バレルに縮小されるが、新型コロナウイルス感染症第3波の拡大などを受け、当面は12月までの減産量を維持するとみられていた。

ただ11月中旬以降はコロナショックへの期待感から油価が回復傾向を強めた。油価さえ一定水準を保つなら生産量を増やしたいのが産油国の本音で、減産参加国の意見調整が難航しているという。OPECプラスは1日に予定していた閣僚会議を開けず、3日に延期。原油市場の不透明感につながっている。

ただ11月中旬以降はコロナショックへの期待感から油価が回復傾向を強めた。油価さえ一定水準を保つなら生産量を増やしたいのが産油国の本音で、減産参加国の意見調整が難航しているという。OPECプラスは1日に予定していた閣僚会議を開けず、3日に延期。原油市場の不透明感につながっている。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年 12月 3日

担当者: 岩崎

原油在庫 増加予想に反し

11月第3週 75万4000バレル減 米国

【ニューヨーク】全米の原油在庫が11月第3週、予想外に減少したことが明らかになった。EIA（米エネルギー情報局）によると、前週比12万7000バレル増の予想に対し、75万4000バレル減少して4億8870万バレルになったという。

各製油所の稼働率が78.7%まで1.3%上昇、処理量増加が主な原因のようだ。一方、各地方当局による外出制限の影響で需要が打撃を受けたため、ガソリン在庫は61万4000バレル増の予想の2億3020万バレルの予想からやや縮小した。1.40万バレル減の1億4260万バレルとした。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

2020年12月3日

担当者: 若崎

クウェートと 共同石油備蓄

エネ庁

資源エネルギー庁は1日、クウェートの国

営石油会社クウェート石油公社(KPC)との間で、クウェート産原油50万バレル(約314万バレル)を日本国内に貯蔵する共同石油備蓄事業を開始すると発表した。鹿児島市のENE

OS喜入基地のタンクをKPCに貸与し貯蔵する。今年度中に受け入れを開始予定だ。

含むアジア向けの供給(東南アジア諸国連合)加盟国の第三国に拠点として活用。中東からの原油供給が途絶融通することを通じ、アジア諸国、日

エネ庁は3月に策定した新国際資源戦略に基づき、中東内における原油の調達先多角化、アジア各国と連携した石油備蓄体制の整備を進めており、今回のクウェートとの共同石油備蓄事業はそうした取り組みの一環だ。2019年現在、日本の原油調達先に占める割合はサウジアラビアが35.8%とトップ。次いでアラブ首長国連邦(UAE)29.7%、カタール8.8%、クウェートは8.5%と4番目となっている。産油国クウェートとの関係強化することで、日本の危機対応能力のさらなる向上につなげる。

アジア エネ安保強化へ第三国融通も

原油50万バレルは日本国内の石油消費量の約1.5日分に相当する。平時はKPCが日本をク内の原油を日本向けに優先的に供給する。また、ベトナムやフィリピンなどASEAN

本、産油国の備蓄協力を進め、アジア全体のエネルギー安全保障強化を目指す。